

日本麻酔科学会認定施設の事業継続計画
(BCP) 充実を
市立八幡浜総合病院麻酔科 越智元郎

近年、わが国の医療界は COVID-19 感染症対応に多大なエネルギーを振り向けざるを得ない状況が続いています。一方で首都直下地震や南海トラフ地震など、高い確率でわが国を襲うとされる大災害から目を離すことはできません。

筆者は 2021 年度、「麻酔科医のための事業継続計画 (BCP)」と題して麻酔科専門医共通講習を担当し、中国・四国地方 9 県と愛知県・静岡県の日本麻酔科学会認定施設の代表麻酔科医を対象とした BCP 策定状況に関するアンケートの結果を紹介しました。この結果については、2022 年度の日本麻酔科学会総会一般演題でも報告しています (資料)。

南海トラフ地震への備えが求められる上記の地域において、災害拠点病院であっても BCP 策定済み施設は 75.4%にとどまり、拠点病院以外では 31.8%に過ぎませんでした (全体で策定率は 57.1%)。手術室業務に関する BCP に絞ると策定率は 46.7%、麻酔科業務ではわずか 24.8%でした。

この調査で回答をいただいたのはアンケート送付 219 施設のうち 105 施設(回答率 47.9%)でありましたが、回答されなかった施設において BCP 策定率がさらに低いことは想像に難しくありません。

2017 年の厚生労働省通達により、災害拠点病院は BCP を策定することが必須となりました。しかし BCP 策定状況に関する調査などは頻回には行われておらず、今回の調査結果をみる限り、国の通達行政では限界があると痛感されます。

医療の現場では今、COVID-19 対策や働き方改革など、様々な課題に対処する必要があります。しかし、巨大災害の発生が迫ったわが国において、地域の基幹病院である日本麻酔科学会認定病院が BCP を策定することは待ったなしの課題と言わざるを得ません。学会主導の全国調査を経て（あるいは今回の私共の調査で事足りるかも知れません）、全国の日本麻酔科学会認定病院が手術室業務や麻酔科業務に関する BCP を整備されるよう、学会として促して下さることを願ってやみません。

資料 1. 越智元郎：麻酔科医のための事業継続計画（BCP）、2021 年度専門医共通講習

<http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/f412k2-anes.pdf>

資料 2. 越智元郎、萬家俊博、小澤章子、堀内義仁：日本麻酔科学会認定施設における事業継続計画(BCP)の策定状況. 日本麻酔科学会第 69 回学術集会（2022 年 6 月、神戸）

<http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/g401-masui.pdf>

筆者連絡先 〒796-8502 愛媛県八幡浜市大平 1-638

市立八幡浜総合病院麻酔科 越智元郎

TEL 0894-22-3211, FAX 0894-24-2563

e-mail: GCA03163@nifty.ne.jp

（資料作成 2022 年 9 月）